

令和5年度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「—」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 50 号
令和 6 年 8 月 6 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 久保 光 造

十和田市監査委員 岩 間 貴

令和 5 年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 5 年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 2
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 2
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 3
(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析	—————	下 水 道	1 3
(6) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 5
-------------	-------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 7
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 9
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	2 1
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 3
第 5 表 経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 5
第 6 表 経 営 指 標 に 関 す る 分 析 表	—————	下 水 道	2 7

I 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月6日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,885,668,000	1,831,054,747	△ 54,613,253	97.1	73.0
営業収益	1,472,646,000	1,419,057,766	△ 53,588,234	96.4	56.6
営業外収益	413,020,000	411,996,667	△ 1,023,333	99.8	16.4
特別利益	2,000	314	△ 1,686	15.7	0.0
農業集落排水事業収益	485,668,000	461,952,978	△ 23,715,022	95.1	18.4
営業収益	395,264,000	371,065,299	△ 24,198,701	93.9	14.8
営業外収益	90,402,000	90,887,679	485,679	100.5	3.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	32,987,000	30,220,838	△ 2,766,162	91.6	1.2
営業収益	32,219,000	29,777,597	△ 2,441,403	92.4	1.2
営業外収益	766,000	443,241	△ 322,759	57.9	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	117,285,000	108,371,942	△ 8,913,058	92.4	4.3
営業収益	54,185,000	47,022,544	△ 7,162,456	86.8	1.9
営業外収益	62,000,000	61,290,298	△ 709,702	98.9	2.4
特別利益	1,100,000	59,100	△ 1,040,900	5.4	0.0
浄化槽整備事業収益	89,682,000	78,319,557	△ 11,362,443	87.3	3.1
営業収益	73,576,000	63,177,907	△ 10,398,093	85.9	2.5
営業外収益	16,104,000	15,141,650	△ 962,350	94.0	0.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,611,290,000	2,509,920,062	△ 101,369,938	96.1	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,782,987,000	1,643,619,353	0	139,367,647	92.2	70.7
営業費用	1,594,982,000	1,489,611,874	0	105,370,126	93.4	64.0
営業外費用	178,738,000	150,259,423	0	28,478,577	84.1	6.5
特別損失	8,267,000	3,748,056	0	4,518,944	45.3	0.2
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	—
農業集落排水事業費用	531,490,000	488,416,091	0	43,073,909	91.9	21.0
営業費用	481,006,000	444,195,845	0	36,810,155	92.3	19.1
営業外費用	48,971,000	44,046,646	0	4,924,354	89.9	1.9
特別損失	1,013,000	173,600	0	839,400	17.1	0.0
予備費	500,000	0	—	500,000	—	—
小規模集合排水 処理事業費用	26,707,000	23,815,309	0	2,891,691	89.2	1.0
営業費用	19,331,000	16,568,641	0	2,762,359	85.7	0.7
営業外費用	7,204,000	7,198,246	0	5,754	99.9	0.3
特別損失	172,000	48,422	0	123,578	28.2	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	107,403,000	95,842,013	0	11,560,987	89.2	4.1
営業費用	57,502,000	48,654,033	0	8,847,967	84.6	2.1
営業外費用	47,355,000	47,169,103	0	185,897	99.6	2.0
特別損失	2,546,000	18,877	0	2,527,123	0.7	0.0
浄化槽整備事業費用	88,737,000	74,692,979	0	14,044,021	84.2	3.2
営業費用	86,123,000	72,524,413	0	13,598,587	84.2	3.1
営業外費用	2,515,000	2,071,168	0	443,832	82.4	0.1
特別損失	99,000	97,398	0	1,602	98.4	0.0
合 計	2,537,324,000	2,326,385,745	0	210,938,255	91.7	100

収益的収入の決算額は 2,509,920,062 円で執行率が 96.1 %、収益的支出の決算額は 2,326,385,745 円で執行率が 91.7 %、不用額は 210,938,255 円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が 73.0 %、農業集落排水事業収益が 18.4 %、小規模集合排水処理事業収益が 1.2 %、特定環境保全公共下水道事業収益が 4.3 %、浄化槽整備事業収益が 3.1%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が 70.7 %、農業集落排水事業費用が 21.0 %、小規模集合排水処理事業費用が 1.0 %、特定環境保全公共下水道事業費用が 4.1 %、浄化槽整備事業費用が 3.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本的収入	1,122,514,000	909,708,730	△ 212,805,270	81.0
企業債	719,800,000	564,500,000	△ 155,300,000	78.4
国庫補助金	274,182,000	214,982,000	△ 59,200,000	78.4
受益者負担金及び分担金	11,823,000	13,517,730	1,694,730	114.3
出 資 金	116,709,000	116,709,000	0	100.0
農業集落排水事業資本的収入	220,990,000	221,625,000	635,000	100.3
企業債	121,900,000	121,900,000	0	100.0
分 担 金	175,000	175,000	0	100.0
出 資 金	98,915,000	99,550,000	635,000	100.6
小規模集合排水処理 事業資本的収入	7,750,000	7,024,000	△ 726,000	90.6
分 担 金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出 資 金	7,715,000	7,024,000	△ 691,000	91.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	726,000	0	△ 726,000	0.0
分 担 金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出 資 金	691,000	0	△ 691,000	0.0
浄化槽整備事業資本的収入	10,904,000	11,199,000	295,000	102.7
企業債	4,400,000	6,200,000	1,800,000	140.9
国庫補助金	5,455,000	3,636,000	△ 1,819,000	66.7
分 担 金	1,049,000	1,363,000	314,000	129.9
合 計	1,362,884,000	1,149,556,730	△ 213,327,270	84.3

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本的支出	1,873,066,000	1,652,521,679	213,000,000	7,544,321	88.2
建設改良費	768,767,000	548,223,255	213,000,000	7,543,745	71.3
企業債償還金	1,104,299,000	1,104,298,424	0	576	100.0
農業集落排水事業資本的支出	389,901,000	389,290,273	0	610,727	99.8
建設改良費	3,445,000	2,834,895	0	610,105	82.3
企業債償還金	386,456,000	386,455,378	0	622	100.0
小規模集合排水処理 事業資本的支出	22,725,000	21,998,021	0	726,979	96.8
建設改良費	726,000	0	0	726,000	0.0
企業債償還金	21,999,000	21,998,021	0	979	100.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	96,887,000	96,159,971	0	727,029	99.2
建設改良費	726,000	0	0	726,000	0.0
企業債償還金	96,161,000	96,159,971	0	1,029	100.0
浄化槽整備事業資本的支出	29,482,000	29,480,239	0	1,761	100.0
建設改良費	10,911,000	10,910,000	0	1,000	100.0
企業債償還金	18,571,000	18,570,239	0	761	100.0
合 計	2,412,061,000	2,189,450,183	213,000,000	9,610,817	90.8

資本的収入の決算額は 1,149,556,730円 で執行率が 84.3%、資本的支出の決算額は 2,189,450,183円 で執行率が 90.8%、翌年度繰越額が 213,000,000円 あり、不用額は 9,610,817円 となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,039,893,453円 は、損益勘定留保資金 1,011,874,456円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,956,172円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,062,825円 で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,406,775,356	円
総費用	2,252,000,060	円
純利益	154,775,296	円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて 154,775,296円の純利益(前年度は153,425,431円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より 0.1ポイント低下して 106.9%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
総収益 (A)	2,406,775,356 円	2,341,540,256 円	65,235,100 円	2.8 %
総費用 (B)	2,252,000,060 円	2,188,114,825 円	63,885,235 円	2.9 %
純利益 (A)-(B)	154,775,296 円	153,425,431 円	1,349,865 円	0.9 %
収支比率 (A)/(B)	106.9 %	107.0 %	△ 0.1 点	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて 2,406,775,356 円で、前年度と比較して 65,235,100円 (2.8%) の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度と比較して 80,116,100円 (4.8%) の増加になっている。これは、特別利益 6,583,586 円 (100.0%) は減少したが、営業収益 75,938,375 円 (6.0%)、営業外収益 10,761,311 円 (2.7%) が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度と比較して 29,700,973 円 (7.1%) の増加になっている。これは、特別利益 1,197,012 円 (皆減)、営業外収益 1,027,612 円 (1.2%) は減少したが、営業収益が 31,925,597 円 (9.7%) 増加したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度と比較して 1,350,551 円 (4.7%) の増加になっている。これは、主に営業収益 1,355,435 円 (4.8%) が増加したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度と比較して 43,870,495 円 (29.1%) 減少となっている。これは、営業収益 4,743,266 円 (11.6%) は増加したが、特別利益 39,458,290 円 (99.9%)、営業外収益 9,155,471 円 (13.0%) が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度と比較して 2,062,029 円 (2.7%) の減少となっている。これは、主に営業収益 1,188,793 円 (1.9%) が減少したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて2,252,000,060円で、前年度と比較して63,885,235円(2.9%)の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度と比較して37,731,293円(2.4%)の増加となっている。これは、営業外費用12,723,444円(8.4%)は減少したが、営業費用49,429,498円(3.5%)、特別損失1,025,239円(41.8%)が増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度と比較して28,021,059円(6.3%)の増加となっている。これは、営業外費用6,986,824円(13.7%)は減少したが、営業費用34,952,190円(8.8%)等が増加したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度と比較して2,944,442円(11.2%)の減少となっている。これは、営業費用2,732,909円(14.7%)、特別損失118,165円(72.5%)、営業外費用93,368円(1.2%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度と比較して2,445,107円(2.7%)の増加となっている。これは、営業外費用2,548,027円(5.1%)は減少したが、営業費用4,992,188円(11.8%)等が増加したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度と比較して1,367,782円(1.9%)の減少となっている。これは、主に営業費用1,447,693円(2.1%)が減少したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行政区域内人口 (A)	57,839 人	58,555 人	△ 716 人	△ 1.2 %
	全体計画人口	40,350 人	40,350 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	41,950 人	42,076 人	△ 126 人	△ 0.3 %
	普及率 (B)/(A)	72.5 %	71.9 %	0.6 ㊦	—
	総処理水量	4,505,370 m ³	4,576,785 m ³	△ 71,415 m ³	△ 1.6 %
	流入水量 (C)	4,354,647 m ³	4,430,099 m ³	△ 75,452 m ³	△ 1.7 %
	総有収水量 (D)	3,891,550 m ³	3,886,862 m ³	4,688 m ³	0.1 %
	有収率 (D)/(C)	89.4 %	87.7 %	1.7 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	328,676.06 m	326,235.77 m	2,440.29 m	0.7 %
	雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %
排農 水業 集落 事業	処理区域内人口 (E)	6,574 人	6,741 人	△ 167 人	△ 2.5 %
	普及率 (E)/(A)	11.4 %	11.5 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,378.73 m	132,378.73 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	268 人	282 人	△ 14 人	△ 5.0 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	335 人	342 人	△ 7 人	△ 2.0 %
	普及率 (G)/(A)	0.6 %	0.6 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より126人(0.3%)減少して41,950人となり、行政区域内人口57,839人に対する普及率は、前年度より0.6ポイント上昇して72.5%となっている。

また、流入水量は、前年度より75,452 m³(1.7%)減少して4,354,647 m³となり、有収率は、前年度より1.7ポイント増加して89.4%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より167人(2.5%)減少して6,574人となり、普及率は、前年度より0.1ポイント低下して11.4%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より14人(5.0%)減少して268人となり、普及率は、前年度と同じ0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より7人(2.0%)減少して335人となり、普及率は、前年度と同じ0.6%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年度 項目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	処理区域面積	1,625.1 ha	1,612.6 ha	12.5 ha	0.8 %
	処理区域内人口 (A)	41,950 人	42,076 人	△ 126 人	△ 0.3 %
	水洗化人口 (B)	36,630 人	36,674 人	△ 44 人	△ 0.1 %
	水洗化率 (B)/(A)	87.3 %	87.2 %	0.1 ㊦	—
排農 水業 事集 業落	処理区域内人口 (C)	6,574 人	6,741 人	△ 167 人	△ 2.5 %
	水洗化人口 (D)	6,342 人	6,485 人	△ 143 人	△ 2.2 %
	水洗化率 (D)/(C)	96.5 %	96.2 %	0.3 ㊦	—
処集小 理合 事排規 業水模	処理区域内人口 (E)	268 人	282 人	△ 14 人	△ 5.0 %
	水洗化人口 (F)	262 人	275 人	△ 13 人	△ 4.7 %
	水洗化率 (F)/(E)	97.8 %	97.5 %	0.3 ㊦	—
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	処理区域内人口 (G)	335 人	342 人	△ 7 人	△ 2.0 %
	水洗化人口 (H)	300 人	315 人	△ 15 人	△ 4.8 %
	水洗化率 (H)/(G)	89.6 %	92.1 %	△ 2.5 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より12.5ha(0.8%)増加して1,625.1haとなり、水洗化人口は、前年度より44人(0.1%)減少して36,630人となっている。水洗化率は、前年度より0.1ポイント上昇して87.3%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より143人(2.2%)減少して6,342人となり、水洗化率は、前年度より0.3ポイント上昇して96.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より13人(4.7%)減少して262人となり、水洗化率は、前年度より0.3ポイント上昇して97.8%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より15人(4.8%)減少して300人となり、水洗化率は、前年度より2.5ポイント低下して89.6%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	1人当たり平均処理水量	123.0 m ³	124.8 m ³	△ 1.8 m ³	△ 1.4 %
	1人当たり平均使用料	22,872.86円	22,762.48円	110.38円	0.5 %
	使用料単価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	215.30円	214.77円	0.53円	0.2 %
	処理原価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	156.28円	173.92円	△ 17.64円	△ 10.1 %
	利益差 (A)-(B)	59.02円	40.85円	18.17円	44.5 %
排農水業事業集落	1人当たり平均処理水量	80.9 m ³	80.6 m ³	0.3 m ³	0.4 %
	1人当たり平均使用料	16,621.51円	16,482.81円	138.70円	0.8 %
	使用料単価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	207.98円	207.23円	0.75円	0.4 %
	処理原価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	337.49円	298.44円	39.05円	13.1 %
	利益差 (C)-(D)	△ 129.51円	△ 91.21円	△ 38.30円	△ 42.0 %
処集小規事排水模	1人当たり平均処理水量	74.0 m ³	73.8 m ³	0.2 m ³	0.3 %
	1人当たり平均使用料	15,597.81円	15,247.97円	349.84円	2.3 %
	使用料単価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	200.63円	202.31円	△ 1.68円	△ 0.8 %
	処理原価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	339.73円	322.33円	17.40円	5.4 %
	利益差 (E)-(F)	△ 139.10円	△ 120.02円	△ 19.08円	△ 15.9 %
下保特水全定道公環事業共境	1人当たり平均処理水量	67.1 m ³	67.7 m ³	△ 0.6 m ³	△ 0.9 %
	1人当たり平均使用料	51,512.44円	49,537.98円	1,974.46円	4.0 %
	使用料単価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	241.74円	240.34円	1.40円	0.6 %
	処理原価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	314.85円	315.07円	△ 0.22円	△ 0.1 %
	利益差 (G)-(H)	△ 73.11円	△ 74.73円	1.62円	2.2 %
整浄備化事業槽	使用料単価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	199.04円	199.32円	△ 0.28円	△ 0.1 %
	処理原価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	369.25円	350.52円	18.73円	5.3 %
	利益差 (I)-(J)	△ 170.21円	△ 151.20円	△ 19.01円	△ 12.6 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 123.0 m³、平均使用料は 22,872.86円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 215.30円に対し、処理原価は 156.28円となり、その利益差は 59.02円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 80.9 m³、平均使用料は 16,621.51円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 207.98円に対し、処理原価は 337.49円となり、その利益差は 129.51円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 74.0 m³、平均使用料は 15,597.81円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 200.63円に対し、処理原価は 339.73円となり、その利益差は 139.10円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 67.1 m³、平均使用料は 51,512.44円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 241.74円に対し、処理原価は 314.85円となり、その利益差は 73.11円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1 m³当たりの使用料単価 199.04円に対し、処理原価は 369.25円となり、その利益差は 170.21円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	13,517,730 円	19,348,070 円	△ 5,830,340 円	△ 30.1 %
		3,303,690 円	3,354,400 円	△ 50,710 円	△ 1.5 %
		16,821,420 円	22,702,470 円	△ 5,881,050 円	△ 25.9 %
	徴 収 額 (B)	12,966,990 円	18,673,390 円	△ 5,706,400 円	△ 30.6 %
		207,000 円	394,190 円	△ 187,190 円	△ 47.5 %
		13,173,990 円	19,067,580 円	△ 5,893,590 円	△ 30.9 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		752,950 円	331,200 円	421,750 円	127.3 %
		752,950 円	331,200 円	421,750 円	127.3 %
	未 収 金	550,740 円	674,680 円	△ 123,940 円	△ 18.4 %
		2,343,740 円	2,629,010 円	△ 285,270 円	△ 10.9 %
		2,894,480 円	3,303,690 円	△ 409,210 円	△ 12.4 %
徴 収 率 (B)/(A)	95.9 %	96.5 %	△ 0.6 ㊦	—	
	6.3 %	11.8 %	△ 5.5 ㊦	—	
	78.3 %	84.0 %	△ 5.7 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	175,000 円	35,000 円	140,000 円	400.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		175,000 円	35,000 円	140,000 円	400.0 %
	徴 収 額 (D)	175,000 円	35,000 円	140,000 円	400.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		175,000 円	35,000 円	140,000 円	400.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	— ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	— ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	1,363,000 円	1,238,000 円	125,000 円	10.1 %
		94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
		1,457,000 円	1,238,000 円	219,000 円	17.7 %
	徴 収 額 (F)	1,363,000 円	1,144,000 円	219,000 円	19.1 %
		94,000 円	0 円	94,000 円	皆増
		1,457,000 円	1,144,000 円	313,000 円	27.4 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	94,000 円	△ 94,000 円	皆減
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	94,000 円	△ 94,000 円	皆減
徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	92.4 %	7.6 ポイント	—	
	100.0 %	— %	— ポイント	—	
	100.0 %	92.4 %	7.6 ポイント	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 0.6ポイント低下して 95.9%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 409,210円(12.4%)減少して 2,894,480円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は 100.0%となっており、浄化槽整備事業では、前年度よりも 7.6ポイント上昇して100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて31,911,731,926円で、内訳は、固定資産が31,386,076,898円、流動資産が525,655,028円となり、前年度と比較して754,407,065円(2.3%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度と比較して745,126,993円(2.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産である建設仮勘定29,324,000円(27.8%)等は増加したが、構築物480,269,912円(1.7%)、機械及び装置225,692,059円(10.1%)、建物68,634,385円(3.6%)等が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度と比較して9,280,072円(1.7%)の減少となっている。これは、未収金12,084,421円(11.8%)等は増加したが、現金預金21,440,937円(4.9%)が減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて26,942,184,107円で、内訳としては固定負債が14,159,261,234円、流動負債が1,758,957,104円、繰延収益が11,023,965,769円となり、前年度と比較して1,132,465,361円(4.0%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度と比較して748,802,467円(5.0%)の減少となっている。これは、主に企業債756,026,278円(5.1%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度と比較して120,693,486円(6.4%)の減少となっている。これは、未払金33,534,051円(14.5%)、前受金1,376,000円(22.9%)等は増加したが、企業債155,255,755円(9.5%)、その他流動負債645,021円(9.7%)等が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度と比較して262,969,408円(2.3%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて4,969,547,819円で、内訳は、資本金が7,033,793,287円、剰余金が△2,064,245,468円となり、前年度と比較して378,058,296円(8.2%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度と比較して223,283,000円(3.3%)の増加となっている。これは、出資金223,283,000円(7.9%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度と比較して154,775,296円(7.0%)の増加となっている。これは、欠損金154,775,296円(6.9%)が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.7ポイント低下して164.1%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より1.4ポイント上昇して29.9%となっている。

(5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より2.07ポイント上昇して107.05%となっている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度より6.53ポイント上昇して116.22%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.72ポイント上昇して48.78%となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは905,692,882円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは238,738,206円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは688,395,613円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は21,440,937円、資金期末残高は411,899,757円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和5年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	154,775,296
減価償却費	1,280,725,440
固定資産除却費	1,579,119
引当金の増減額(△は減少)	7,877,362
長期前受金戻入額	△ 501,065,700
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	190,867,114
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,210,375
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,359,736
前受金の増減額(△は減少)	5,012,000
前払金の増減額(△は増加)	0
その他資産の増減額(△は増加)	△ 9,727,328
その他負債の増減額(△は減少)	△ 913,320
小 計	1,096,559,872
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 190,866,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	905,692,882

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 468,445,376
国庫補助金等による収入	229,707,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,738,206

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
他会計短期貸付金による支出	△ 6,800,000
他会計短期貸付金の返済による収入	6,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,558,661,634
その他の企業債による収入	12,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 68,820,399
他会計からの出資による収入	223,283,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 396,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,395,613

資金減少額	21,440,937
資金期首残高	433,340,694
資金期末残高	411,899,757

Ⅲ 審 査 意 見

令和5年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 159,455,534円、小規模集合排水処理事業では 6,405,529円、特定環境保全公共下水道事業では 12,529,929円、浄化槽整備事業では 3,089,215円とそれぞれ純利益を計上したのに対し、農業集落排水事業では 26,704,911円の純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では、154,775,296円の純利益となっている。前年度繰越欠損金が2,239,825,954円であることから、当年度未処理欠損金は 2,085,050,658円となっている。

主な建設事業としては、公共下水道十和田処理区では、北平地区、上平地区、高清水地区及び相坂地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽10基を新設している。また、下水処理施設については、十和田下水処理場の更新事業として、下水処理場流入きよほか耐震補強工事及び下水処理場設備更新実施設計業務委託を実施している。

令和5年度末現在、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区及び県営十和田湖処理区を含む。)の処理区域内人口は 42,285人となり、汚水処理人口普及率は73.1%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は 6,574人、汚水処理人口普及率は 11.4%となっている。小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 268人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。また、市全体では行政区域内人口が 57,839人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 52,806人、汚水処理人口普及率は前年度末より 0.6ポイント上昇し 91.3%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引きは 177,491,123円の損失となっており、前年度の損失 205,071,729円と比較し、損失額が 27,580,606円(13.4%)減少した。これは、営業収益では、他会計負担金で106,902,000円、その他営業収益で5,238,654円、下水道使用料で 633,226円の増となったことに加え、営業費用では、減価償却費で12,163,477円、資産減耗費で 481,221円の減となったことが主な要因となっている。

主な事業の増減内容は、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山処理区を含む。)では 112,604,902円の損失となったが、前年度損失額 138,864,857円に比べ、損失額が 26,259,955円(18.9%)減少している。これは、他会計負担金で 72,552,000円、その他営業収益で 5,238,654円、下水道使用料で 2,890,987円の増となったことに加え、減価償却費で 4,882,923円の減となったことが主な要因となっている。

また、農業集落排水事業では 70,284,882 円の損失で、前年度損失額 67,258,289 円に比べ、損失額が 3,026,593 円(4.5%)増加している。これは、他会計負担金で 33,403,000 円の増となったものの、維持管理費で 36,116,692 円、簡易排水費で 853,842 円の増となったことが主な要因となっている。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会への移行により、使用料の減収が想定される中で、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況の下で、市民の快適な暮らしを支え、安定的に下水道サービスを提供するため「十和田市下水道事業経営戦略」及び「十和田市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、衛生環境の維持向上に向けた下水道の普及促進と事業の採算性とのバランスを踏まえた企業経営を望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益の収入及び支出

[収入]

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業収益	1,885,668,000	1,831,054,747	97.1	1,790,967,000	1,750,539,475	97.7	4.6
1 営業収益	1,472,646,000	1,419,057,766	96.4	1,387,204,000	1,342,815,317	96.8	5.7
2 営業外収益	413,020,000	411,996,667	99.8	403,761,000	401,139,799	99.4	2.7
3 特別利益	2,000	314	15.7	2,000	6,584,359	***	△ 100.0
2 農業集落排水事業収益	485,668,000	461,952,978	95.1	486,439,000	429,297,618	88.3	7.6
1 営業収益	395,264,000	371,065,299	93.9	398,296,000	339,287,840	85.2	9.4
2 営業外収益	90,402,000	90,887,679	100.5	88,141,000	88,812,665	100.8	2.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	1,197,113	***	皆減
3 小規模集合排水 処理事業収益	32,987,000	30,220,838	91.6	30,466,000	28,880,941	94.8	4.6
1 営業収益	32,219,000	29,777,597	92.4	29,859,000	28,432,814	95.2	4.7
2 営業外収益	766,000	443,241	57.9	605,000	448,127	74.1	△ 1.1
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	117,285,000	108,371,942	92.4	157,124,000	152,257,536	96.9	△ 28.8
1 営業収益	54,185,000	47,022,544	86.8	45,687,000	42,294,377	92.6	11.2
2 営業外収益	62,000,000	61,290,298	98.9	71,918,000	70,445,769	98.0	△ 13.0
3 特別利益	1,100,000	59,100	5.4	39,519,000	39,517,390	100.0	△ 99.9
5 浄化槽整備事業収益	89,682,000	78,319,557	87.3	89,507,000	79,929,440	89.3	△ 2.0
1 営業収益	73,576,000	63,177,907	85.9	73,663,000	64,434,138	87.5	△ 1.9
2 営業外収益	16,104,000	15,141,650	94.0	15,842,000	15,495,302	97.8	△ 2.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
合 計	2,611,290,000	2,509,920,062	96.1	2,554,503,000	2,440,905,010	95.6	2.8

[支出]

区 分	令和5年度			令和4年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業費用	1,782,987,000	1,643,619,353	92.2	1,700,583,000	1,605,712,197	94.4	2.4
1 営業費用	1,594,982,000	1,489,611,874	93.4	1,494,084,000	1,435,418,720	96.1	3.8
2 営業外費用	178,738,000	150,259,423	84.1	201,119,000	167,641,099	83.4	△ 10.4
3 特別損失	8,267,000	3,748,056	45.3	4,380,000	2,652,378	60.6	41.3
4 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	—
2 農業集落排水事業費用	531,490,000	488,416,091	91.9	496,063,000	457,523,626	92.2	6.8
1 営業費用	481,006,000	444,195,845	92.3	435,941,000	406,055,334	93.1	9.4
2 営業外費用	48,971,000	44,046,646	89.9	58,607,000	51,355,981	87.6	△ 14.2
3 特別損失	1,013,000	173,600	17.1	1,015,000	112,311	11.1	54.6
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	26,707,000	23,815,309	89.2	29,031,000	26,770,405	92.2	△ 11.0
1 営業費用	19,331,000	16,568,641	85.7	21,398,000	19,179,830	89.6	△ 13.6
2 営業外費用	7,204,000	7,198,246	99.9	7,420,000	7,413,348	99.9	△ 2.9
3 特別損失	172,000	48,422	28.2	213,000	177,227	83.2	△ 72.7
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	107,403,000	95,842,013	89.2	99,702,000	93,412,005	93.7	2.6
1 営業費用	57,502,000	48,654,033	84.6	47,869,000	43,163,438	90.2	12.7
2 営業外費用	47,355,000	47,169,103	99.6	51,658,000	50,230,730	97.2	△ 6.1
3 特別損失	2,546,000	18,877	0.7	175,000	17,837	10.2	5.8
5 浄化槽整備事業費用	88,737,000	74,692,979	84.2	90,012,000	76,145,978	84.6	△ 1.9
1 営業費用	86,123,000	72,524,413	84.2	87,318,000	73,949,851	84.7	△ 1.9
2 営業外費用	2,515,000	2,071,168	82.4	2,537,000	2,186,154	86.2	△ 5.3
3 特別損失	99,000	97,398	98.4	157,000	9,973	6.4	876.6
合 計	2,537,324,000	2,326,385,745	91.7	2,415,391,000	2,259,564,211	93.5	3.0

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			決算額の 対前年度 増減率 %
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,122,514,000	909,708,730	81.0	1,121,913,000	985,172,070	87.8	△ 7.7
1 企業債	719,800,000	564,500,000	78.4	741,200,000	671,500,000	90.6	△ 15.9
2 国庫補助金	274,182,000	214,982,000	78.4	229,647,000	150,965,000	65.7	42.4
3 受益者負担金及び 分担金	11,823,000	13,517,730	114.3	7,707,000	19,348,070	251.0	△ 30.1
4 出資金	116,709,000	116,709,000	100.0	143,359,000	143,359,000	100.0	△ 18.6
2 農業集落排水事業 資本的収入	220,990,000	221,625,000	100.3	236,987,000	236,769,000	99.9	△ 6.4
1 企業債	121,900,000	121,900,000	100.0	138,100,000	138,100,000	100.0	△ 11.7
2 分担金	175,000	175,000	100.0	175,000	35,000	20.0	400.0
3 出資金	98,915,000	99,550,000	100.6	98,712,000	98,634,000	99.9	0.9
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	7,750,000	7,024,000	90.6	6,915,000	6,880,000	99.5	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	7,715,000	7,024,000	91.0	6,880,000	6,880,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	726,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	691,000	0	0.0	—	—	—	—
5 浄化槽整備事業 資本的収入	10,904,000	11,199,000	102.7	8,842,000	9,186,000	103.9	21.9
1 企業債	4,400,000	6,200,000	140.9	5,000,000	5,000,000	100.0	24.0
2 国庫補助金	5,455,000	3,636,000	66.7	2,948,000	2,948,000	100.0	23.3
3 分担金	1,049,000	1,363,000	129.9	894,000	1,238,000	138.5	10.1
合 計	1,362,884,000	1,149,556,730	84.3	1,374,692,000	1,238,007,070	90.1	△ 7.1

〔支 出〕

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			決算額の 対前年度 増減率 %
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,873,066,000	1,652,521,679	88.2	1,814,283,000	1,661,527,548	91.6	△ 0.5
1 建設改良費	768,767,000	548,223,255	71.3	637,874,000	486,021,513	76.2	12.8
2 企業債償還金	1,104,299,000	1,104,298,424	100.0	1,176,409,000	1,175,506,035	99.9	△ 6.1
2 農業集落排水事業 資本的支出	389,901,000	389,290,273	99.8	403,781,000	403,178,611	99.9	△ 3.4
1 建設改良費	3,445,000	2,834,895	82.3	2,000,000	1,782,000	89.1	59.1
2 企業債償還金	386,456,000	386,455,378	100.0	401,781,000	401,396,611	99.9	△ 3.7
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	22,725,000	21,998,021	96.8	21,947,000	21,546,150	98.2	2.1
1 建設改良費	726,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	21,999,000	21,998,021	100.0	21,547,000	21,546,150	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	96,887,000	96,159,971	99.2	55,670,000	55,269,251	99.3	74.0
1 建設改良費	726,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	96,161,000	96,159,971	100.0	55,270,000	55,269,251	100.0	74.0
5 浄化槽整備事業 資本的支出	29,482,000	29,480,239	100.0	28,586,000	28,580,279	100.0	3.1
1 建設改良費	10,911,000	10,910,000	100.0	8,849,000	8,844,000	99.9	23.4
2 企業債償還金	18,571,000	18,570,239	100.0	19,737,000	19,736,279	100.0	△ 5.9
合 計	2,412,061,000	2,189,450,183	90.8	2,324,267,000	2,170,101,839	93.4	0.9

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

〔収入〕

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
公共下水道事業収益		1,747,294,088	72.7	1,667,177,988	71.2	80,116,100	4.8
営業収益		1,335,419,464	55.5	1,259,481,089	53.8	75,938,375	6.0
下水道使用料		837,832,811	34.8	834,791,090	35.7	3,041,721	0.4
他会計負担金		465,997,000	19.4	398,339,000	17.0	67,658,000	17.0
その他営業収益		31,589,653	1.3	26,350,999	1.1	5,238,654	19.9
営業外収益		411,874,338	17.2	401,113,027	17.1	10,761,311	2.7
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入益		398,328,673	16.6	400,625,397	17.1	△ 2,296,724	△ 0.6
雑収		1,377,048	0.1	416,954	0.0	960,094	230.3
引当金戻入益		68,617	0.0	70,676	0.0	△ 2,059	△ 2.9
国庫補助金		12,100,000	0.5	—	—	12,100,000	皆増
特別利益		286	0.0	6,583,872	0.3	△ 6,583,586	△ 100.0
過年度損益修正		286	0.0	4,872	0.0	△ 4,586	△ 94.1
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益		—	—	6,579,000	0.3	△ 6,579,000	皆減
農業集落排水事業収益		448,327,668	18.6	418,626,695	17.9	29,700,973	7.1
営業収益		360,542,614	15.0	328,617,017	14.0	31,925,597	9.7
下水道使用料		105,413,614	4.4	106,891,017	4.5	△ 1,477,403	△ 1.4
他会計負担金		255,129,000	10.6	221,726,000	9.5	33,403,000	15.1
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		87,785,054	3.6	88,812,666	3.8	△ 1,027,612	△ 1.2
長期前受金戻入益		87,772,322	3.6	88,799,845	3.8	△ 1,027,523	△ 1.2
雑収		6,827	0.0	1,949	0.0	4,878	250.3
引当金戻入益		5,905	0.0	10,872	0.0	△ 4,967	△ 45.7
特別利益		0	0.0	1,197,012	0.1	△ 1,197,012	皆減
過年度損益修正		0	0.0	1,012	0.0	△ 1,012	皆減
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益		—	—	1,196,000	0.1	△ 1,196,000	皆減
小規模集合排水処理事業収益		29,812,869	1.2	28,462,318	1.2	1,350,551	4.7
営業収益		29,369,626	1.2	28,014,191	1.2	1,355,435	4.8
水道使用料		4,086,626	0.2	4,193,191	0.2	△ 106,565	△ 2.5
他会計負担金		25,283,000	1.0	23,821,000	1.0	1,462,000	6.1
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		443,243	0.0	448,127	0.0	△ 4,884	△ 1.1
長期前受金戻入益		438,001	0.0	438,225	0.0	△ 224	△ 0.1
雑収		5,242	0.0	5,240	0.0	2	0.0
引当金戻入益		—	—	4,662	0.0	△ 4,662	皆減
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
特定環境保全公共下水道事業収益		106,827,130	4.4	150,697,625	6.4	△ 43,870,495	△ 29.1
営業収益		45,477,731	1.9	40,734,465	1.7	4,743,266	11.6
下水道使用料		15,453,731	0.6	15,604,465	0.7	△ 150,734	△ 1.0
他会計負担金		30,024,000	1.3	25,130,000	1.0	4,894,000	19.5
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		61,290,299	2.5	70,445,770	3.0	△ 9,155,471	△ 13.0
国庫補助金		—	—	—	—	—	—
県補助金		34,781,463	1.4	35,890,091	1.6	△ 1,108,628	△ 3.1
簿外公債償還繰入金		25,478,000	1.1	33,525,000	1.4	△ 8,047,000	△ 24.0
長期前受金戻入益		1,030,679	0.0	1,030,678	0.0	1	0.0
雑収		1	0.0	1	0.0	0	0.0
引当金戻入益		156	0.0	—	—	156	皆増
特別利益		59,100	0.0	39,517,390	1.7	△ 39,458,290	△ 99.9
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		59,100	0.0	39,517,390	1.7	△ 39,458,290	△ 99.9
浄化槽整備事業収益		74,513,601	3.1	76,575,630	3.3	△ 2,062,029	△ 2.7
営業収益		60,954,360	2.5	62,143,153	2.7	△ 1,188,793	△ 1.9
下水道使用料		22,276,360	0.9	22,950,153	1.0	△ 673,793	△ 2.9
他会計負担金		38,678,000	1.6	39,193,000	1.7	△ 515,000	△ 1.3
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		13,559,241	0.6	14,432,477	0.6	△ 873,236	△ 6.1
国庫補助金		60,000	0.0	60,000	0.0	0	0.0
長期前受金戻入益		13,496,025	0.6	14,372,477	0.6	△ 876,452	△ 6.1
雑収		0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益		3,216	0.0	—	—	3,216	皆増
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正		0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
収入合計 (A)		2,406,775,356	100.0	2,341,540,256	100.0	65,235,100	2.8

〔支 出〕

科 目	年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,587,838,554	70.5	1,550,107,261	70.8	37,731,293	2.4		
営 業 費 用	1,446,244,274	64.2	1,396,814,776	63.8	49,429,498	3.5		
管 渠 費 用	56,738,217	2.5	33,592,436	1.5	23,145,781	68.9		
ポ ン プ 場 費 用	25,942,662	1.2	13,086,852	0.6	12,855,810	98.2		
処 理 場 費 用	326,547,308	14.5	313,485,044	14.3	13,062,264	4.2		
水 質 指 導 費 用	12,261,825	0.5	11,567,608	0.5	694,217	6.0		
普 及 促 進 費 用	12,513,950	0.6	10,418,307	0.5	2,095,643	20.1		
総 係 費 用	81,976,780	3.6	79,592,974	3.6	2,383,806	3.0		
減 価 却 費 用	930,188,632	41.3	935,071,555	42.8	△ 4,882,923	△ 0.5		
資 産 減 耗 費 用	74,900	0.0	0	0.0	74,900	皆増		
営 業 外 費 用	138,113,675	6.1	150,837,119	6.9	△ 12,723,444	△ 8.4		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,031,652	6.0	148,364,267	6.8	△ 14,332,615	△ 9.7		
雑 支 出	4,082,023	0.1	2,472,852	0.1	1,609,171	65.1		
特 別 損 失	3,480,605	0.2	2,455,366	0.1	1,025,239	41.8		
過 年 度 損 益 修 正 損 失	3,480,605	0.2	2,455,366	0.1	1,025,239	41.8		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—		
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	475,032,579	21.1	447,011,520	20.5	28,021,059	6.3		
営 業 費 用	430,827,496	19.1	395,875,306	18.1	34,952,190	8.8		
維 持 管 理 費 用	147,846,604	6.5	111,729,912	5.1	36,116,692	32.3		
簡 易 排 水 費 用	2,377,572	0.1	1,523,730	0.1	853,842	56.0		
減 価 却 費 用	280,603,320	12.5	281,518,993	12.9	△ 915,673	△ 0.3		
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	1,102,671	0.0	△ 1,102,671	皆減		
営 業 外 費 用	44,047,233	2.0	51,034,057	2.4	△ 6,986,824	△ 13.7		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,046,635	2.0	51,033,900	2.4	△ 6,987,265	△ 13.7		
雑 支 出	598	0.0	157	0.0	441	280.9		
特 別 損 失	157,850	0.0	102,157	0.0	55,693	54.5		
過 年 度 損 益 修 正 損 失	157,850	0.0	102,157	0.0	55,693	54.5		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—		
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	23,407,340	1.0	26,351,782	1.2	△ 2,944,442	△ 11.2		
営 業 費 用	15,883,564	0.7	18,616,473	0.9	△ 2,732,909	△ 14.7		
維 持 管 理 費 用	6,920,466	0.3	5,701,619	0.3	1,218,847	21.4		
減 価 却 費 用	8,963,098	0.4	12,914,854	0.6	△ 3,951,756	△ 30.6		
営 業 外 費 用	7,478,940	0.3	7,572,308	0.3	△ 93,368	△ 1.2		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,793,311	0.3	7,245,182	0.3	△ 451,871	△ 6.2		
雑 支 出	685,629	0.0	327,126	0.0	358,503	109.6		
特 別 損 失	44,836	0.0	163,001	0.0	△ 118,165	△ 72.5		
過 年 度 損 益 修 正 損 失	44,836	0.0	163,001	0.0	△ 118,165	△ 72.5		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	94,297,201	4.2	91,852,094	4.2	2,445,107	2.7		
営 業 費 用	47,257,823	2.1	42,265,635	1.9	4,992,188	11.8		
維 持 管 理 費 用	14,002,923	0.6	9,010,735	0.4	4,992,188	55.4		
減 価 却 費 用	33,254,900	1.5	33,254,900	1.5	0	0.0		
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—		
営 業 外 費 用	47,022,217	2.1	49,570,244	2.3	△ 2,548,027	△ 5.1		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,924,348	0.2	4,507,611	0.2	△ 583,263	△ 12.9		
簿 外 公 債 償 還 金	30,897,869	1.4	41,698,996	1.9	△ 10,801,127	△ 25.9		
県 営 事 業 負 担 金	11,090,910	0.5	3,363,637	0.2	7,727,273	229.7		
雑 支 出	1,109,090	0.0	—	—	—	皆増		
特 別 損 失	17,161	0.0	16,215	0.0	946	5.8		
過 年 度 損 益 修 正 損 失	17,161	0.0	16,215	0.0	946	5.8		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	71,424,386	3.2	72,792,168	3.3	△ 1,367,782	△ 1.9		
営 業 費 用	69,041,761	3.1	70,489,454	3.2	△ 1,447,693	△ 2.1		
維 持 管 理 費 用	39,822,052	1.8	39,403,170	1.8	418,882	1.1		
減 価 却 費 用	27,715,490	1.2	30,128,615	1.4	△ 2,413,125	△ 8.0		
資 産 減 耗 費 用	1,504,219	0.1	957,669	0.0	546,550	57.1		
営 業 外 費 用	2,294,081	0.1	2,293,556	0.1	525	0.0		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,071,168	0.1	2,186,154	0.1	△ 114,986	△ 5.3		
雑 支 出	222,913	0.0	107,402	0.0	115,511	107.6		
特 別 損 失	88,544	0.0	9,158	0.0	79,386	866.8		
過 年 度 損 益 修 正 損 失	88,544	0.0	9,158	0.0	79,386	866.8		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
支 出 合 計 (B)	2,252,000,060	100.0	2,188,114,825	100.0	63,885,235	2.9		
収 支 差 引 (A)－(B)	154,775,296	—	153,425,431	—	1,349,865	0.9		

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	年度		人件費				物件費	
	令和5年度		令和4年度		対前年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公共下水道事業費用	81,703,987	3.6	75,298,583	3.4	6,405,404	8.5	1,506,134,567	
営業費用	81,703,987	3.6	75,298,583	3.4	6,405,404	8.5	1,364,540,287	
管渠	—	—	—	—	—	—	56,738,217	
ポンプ場	0	0.0	0	0.0	0	—	25,942,662	
処理場	17,144,060	0.8	14,610,798	0.6	2,533,262	17.3	309,403,248	
水質指	11,942,225	0.5	11,247,608	0.5	694,617	6.2	319,600	
及促進	11,260,617	0.5	9,869,654	0.5	1,390,963	14.1	1,253,333	
総係	41,357,085	1.8	39,570,523	1.8	1,786,562	4.5	40,619,695	
減価却	—	—	—	—	—	—	930,188,632	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	74,900	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	138,113,675	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	134,031,652	
雑支	—	—	—	—	—	—	4,082,023	
特別損失	—	—	—	—	—	—	3,480,605	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	3,480,605	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
予備	—	—	—	—	—	—	0	
農業集落排水事業費用	16,105,800	0.7	11,048,342	0.5	5,057,458	45.8	458,926,779	
営業費用	16,105,800	0.7	11,048,342	0.5	5,057,458	45.8	414,721,696	
維持管理費	16,105,800	0.7	11,048,342	0.5	5,057,458	45.8	131,740,804	
簡易排水	—	—	—	—	—	—	2,377,572	
減価却	—	—	—	—	—	—	280,603,320	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	44,047,233	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	44,046,635	
雑支	—	—	—	—	—	—	598	
特別損失	—	—	—	—	—	—	157,850	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	157,850	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
予備	—	—	—	—	—	—	0	
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	23,407,340	
営業費用	—	—	—	—	—	—	15,883,564	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	6,920,466	
減価却	—	—	—	—	—	—	8,963,098	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	7,478,940	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	6,793,311	
雑支	—	—	—	—	—	—	685,629	
特別損失	—	—	—	—	—	—	44,836	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	44,836	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	94,297,201	
営業費用	—	—	—	—	—	—	47,257,823	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	14,002,923	
減価却	—	—	—	—	—	—	33,254,900	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	47,022,217	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	3,924,348	
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	30,897,869	
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	11,090,910	
雑支	—	—	—	—	—	—	1,109,090	
特別損失	—	—	—	—	—	—	17,161	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	17,161	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
浄化槽整備事業費用	1,775,799	0.1	1,662,852	0.1	112,947	6.8	69,648,587	
営業費用	1,775,799	0.1	1,662,852	0.1	112,947	6.8	67,265,962	
維持管理費	1,775,799	0.1	1,662,852	0.1	112,947	6.8	38,046,253	
減価却	—	—	—	—	—	—	27,715,490	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	1,504,219	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,294,081	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,071,168	
雑支	—	—	—	—	—	—	222,913	
特別損失	—	—	—	—	—	—	88,544	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	88,544	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	99,585,586	4.4	88,009,777	4.0	11,575,809	13.2	2,152,414,474	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
令和4年度		対前年度			令和5年度		令和4年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
66.9	1,474,808,678	67.4	31,325,889	2.1	1,587,838,554	70.5	1,550,107,261	70.8	2.4
60.6	1,321,516,193	60.4	43,024,094	3.3	1,446,244,274	64.2	1,396,814,776	63.8	3.5
2.5	33,592,436	1.5	23,145,781	68.9	56,738,217	2.5	33,592,436	1.5	68.9
1.2	13,086,852	0.6	12,855,810	98.2	25,942,662	1.2	13,086,852	0.6	98.2
13.7	298,874,246	13.7	10,529,002	3.5	326,547,308	14.5	313,485,044	14.3	4.2
0.0	320,000	0.0	△ 400	△ 0.1	12,261,825	0.5	11,567,608	0.5	6.0
0.1	548,653	0.0	704,680	128.4	12,513,950	0.6	10,418,307	0.5	20.1
1.8	40,022,451	1.8	597,244	1.5	81,976,780	3.6	79,592,974	3.6	3.0
41.3	935,071,555	42.8	△ 4,882,923	△ 0.5	930,188,632	41.3	935,071,555	42.8	△ 0.5
0.0	0	0.0	74,900	皆増	74,900	0.0	0	0.0	皆増
6.1	150,837,119	6.9	△ 12,723,444	△ 8.4	138,113,675	6.1	150,837,119	6.9	△ 8.4
6.0	148,364,267	6.8	△ 14,332,615	△ 9.7	134,031,652	6.0	148,364,267	6.8	△ 9.7
0.1	2,472,852	0.1	1,609,171	65.1	4,082,023	0.1	2,472,852	0.1	65.1
0.2	2,455,366	0.1	1,025,239	41.8	3,480,605	0.2	2,455,366	0.1	41.8
0.2	2,455,366	0.1	1,025,239	41.8	3,480,605	0.2	2,455,366	0.1	41.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.4	435,963,178	20.0	22,963,601	5.3	475,032,579	21.1	447,011,520	20.5	6.3
18.4	384,826,964	17.6	29,894,732	7.8	430,827,496	19.1	395,875,306	18.1	8.8
5.8	100,681,570	4.6	31,059,234	30.8	147,846,604	6.5	111,729,912	5.1	32.3
0.1	1,523,730	0.1	853,842	56.0	2,377,572	0.1	1,523,730	0.1	56.0
12.5	281,518,993	12.9	△ 915,673	△ 0.3	280,603,320	12.5	281,518,993	12.9	△ 0.3
0.0	1,102,671	0.0	△ 1,102,671	△ 100.0	0	0.0	1,102,671	0.0	皆減
2.0	51,034,057	2.4	△ 6,986,824	△ 13.7	44,047,233	2.0	51,034,057	2.4	△ 13.7
2.0	51,033,900	2.4	△ 6,987,265	△ 13.7	44,046,635	2.0	51,033,900	2.4	△ 13.7
0.0	157	0.0	441	280.9	598	0.0	157	0.0	280.9
0.0	102,157	0.0	55,693	54.5	157,850	0.0	102,157	0.0	54.5
0.0	102,157	0.0	55,693	54.5	157,850	0.0	102,157	0.0	54.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.0	26,351,782	1.2	△ 2,944,442	△ 11.2	23,407,340	1.0	26,351,782	1.2	△ 11.2
0.7	18,616,473	0.9	△ 2,732,909	△ 14.7	15,883,564	0.7	18,616,473	0.9	△ 14.7
0.3	5,701,619	0.3	1,218,847	21.4	6,920,466	0.3	5,701,619	0.3	21.4
0.4	12,914,854	0.6	△ 3,951,756	△ 30.6	8,963,098	0.4	12,914,854	0.6	△ 30.6
0.3	7,572,308	0.3	△ 93,368	△ 1.2	7,478,940	0.3	7,572,308	0.3	△ 1.2
0.3	7,245,182	0.3	△ 451,871	△ 6.2	6,793,311	0.3	7,245,182	0.3	△ 6.2
0.0	327,126	0.0	358,503	109.6	685,629	0.0	327,126	0.0	109.6
0.0	163,001	0.0	△ 118,165	△ 72.5	44,836	0.0	163,001	0.0	△ 72.5
0.0	163,001	0.0	△ 118,165	△ 72.5	44,836	0.0	163,001	0.0	△ 72.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
4.2	91,852,094	4.2	2,445,107	2.7	94,297,201	4.2	91,852,094	4.2	2.7
2.1	42,265,635	1.9	4,992,188	11.8	47,257,823	2.1	42,265,635	1.9	11.8
0.6	9,010,735	0.4	4,992,188	55.4	14,002,923	0.6	9,010,735	0.4	55.4
1.5	33,254,900	1.5	0	0.0	33,254,900	1.5	33,254,900	1.5	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.1	49,570,244	2.3	△ 2,548,027	△ 5.1	47,022,217	2.1	49,570,244	2.3	△ 5.1
0.2	4,507,611	0.2	△ 583,263	△ 12.9	3,924,348	0.2	4,507,611	0.2	△ 12.9
1.4	41,698,996	1.9	△ 10,801,127	△ 25.9	30,897,869	1.4	41,698,996	1.9	△ 25.9
0.5	3,363,637	0.2	7,727,273	229.7	11,090,910	0.5	3,363,637	0.2	229.7
0.0	—	—	△ 250,545	皆減	1,109,090	0.0	—	—	皆増
0.0	16,215	0.0	946	5.8	17,161	0.0	16,215	0.0	5.8
0.0	16,215	0.0	946	5.8	17,161	0.0	16,215	0.0	5.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
3.1	71,129,316	3.2	△ 1,480,729	△ 2.1	71,424,386	3.2	72,792,168	3.3	△ 1.9
3.0	68,826,602	3.1	△ 1,560,640	△ 2.3	69,041,761	3.1	70,489,454	3.2	△ 2.1
1.7	37,740,318	1.7	305,935	0.8	39,822,052	1.8	39,403,170	1.8	1.1
1.2	30,128,615	1.4	△ 2,413,125	△ 8.0	27,715,490	1.2	30,128,615	1.4	△ 8.0
0.1	957,669	0.0	546,550	57.1	1,504,219	0.1	957,669	0.0	57.1
0.1	2,293,556	0.1	525	0.0	2,294,081	0.1	2,293,556	0.1	0.0
0.1	2,186,154	0.1	△ 114,986	△ 5.3	2,071,168	0.1	2,186,154	0.1	△ 5.3
0.0	107,402	0.0	115,511	107.6	222,913	0.0	107,402	0.0	107.6
0.0	9,158	0.0	79,386	866.8	88,544	0.0	9,158	0.0	866.8
0.0	9,158	0.0	79,386	866.8	88,544	0.0	9,158	0.0	866.8
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
95.6	2,100,105,048	96.0	52,309,426	2.5	2,252,000,060	100.0	2,188,114,825	100.0	2.9

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
年 度	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	31,386,076,898	98.4	32,131,203,891	98.4	△ 745,126,993	△ 2.3
	有 形 固 定 資 産	31,386,076,898	98.4	32,131,203,891	98.4	△ 745,126,993	△ 2.3
	土 地	257,218,147	0.8	257,218,147	0.8	0	0.0
	建 物	1,824,740,322	5.7	1,893,374,707	5.8	△ 68,634,385	△ 3.6
	構 築 物	27,157,331,614	85.1	27,637,601,526	84.6	△ 480,269,912	△ 1.7
	機 械 及 び 装 置	2,007,136,163	6.3	2,232,828,222	6.9	△ 225,692,059	△ 10.1
	車 両 及 び 運 搬 具	1,141,879	0.0	128,386	0.0	1,013,493	789.4
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,036,847	0.0	2,459,642	0.0	△ 422,795	△ 17.2
	リ ー ス 資 産	1,807,926	0.0	2,253,261	0.0	△ 445,335	△ 19.8
	建 設 仮 勘 定	134,664,000	0.5	105,340,000	0.3	29,324,000	27.8
	流 動 資 産	525,655,028	1.6	534,935,100	1.6	△ 9,280,072	△ 1.7
	現 金 預 金	411,899,757	1.3	433,340,694	1.3	△ 21,440,937	△ 4.9
	未 収 金	114,624,911	0.3	102,540,490	0.3	12,084,421	11.8
	営 業 未 収 金	106,738,925	0.3	98,067,947	0.3	8,670,978	8.8
	営 業 外 未 収 金	4,997,106	0.0	1,074,853	0.0	3,922,253	364.9
	そ の 他 未 収 金	2,888,880	0.0	3,397,690	0.0	△ 508,810	△ 15.0
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 869,640	0.0	△ 946,084	0.0	76,444	8.1	
資 産 合 計	31,911,731,926	100.0	32,666,138,991	100.0	△ 754,407,065	△ 2.3	

		貸 方					
科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	14,159,261,234	44.4	14,908,063,701	45.7	△ 748,802,467	△ 5.0
	企 業 債	14,108,442,234	44.2	14,864,468,512	45.5	△ 756,026,278	△ 5.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,799,034,337	43.2	14,534,375,495	44.5	△ 735,341,158	△ 5.1
	その他の企業債	309,407,897	1.0	330,093,017	1.0	△ 20,685,120	△ 6.3
	リ ー ス 債 務	-	-	181,189	0.0	△ 181,189	皆減
	引 当 金	50,819,000	0.2	43,414,000	0.2	7,405,000	17.1
	退職給付引当金	50,819,000	0.2	43,414,000	0.2	7,405,000	17.1
	流 動 負 債	1,758,957,104	5.5	1,879,650,590	5.7	△ 120,693,486	△ 6.4
	企 業 債	1,472,226,278	4.6	1,627,482,033	5.0	△ 155,255,755	△ 9.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,439,341,158	4.5	1,558,661,634	4.8	△ 119,320,476	△ 7.7
	その他の企業債	32,885,120	0.1	68,820,399	0.2	△ 35,935,279	△ 52.2
	リ ー ス 債 務	181,189	0.0	432,756	0.0	△ 251,567	△ 58.1
	未 払 金	264,858,955	0.9	231,324,904	0.7	33,534,051	14.5
	営 業 未 払 金	185,586,639	0.6	202,834,769	0.6	△ 17,248,130	△ 8.5
	営 業 外 未 払 金	2,809,930	0.0	6,646,225	0.0	△ 3,836,295	△ 57.7
	その 他 未 払 金	76,462,386	0.3	21,843,910	0.1	54,618,476	250.0
	前 受 金	7,392,000	0.0	6,016,000	0.0	1,376,000	22.9
	引 当 金	8,325,085	0.0	7,776,279	0.0	548,806	7.1
	賞 与 引 当 金	6,968,977	0.0	6,496,563	0.0	472,414	7.3
	法 定 福 利 引 当 金	1,356,108	0.0	1,279,716	0.0	76,392	6.0
	その 他 流 動 負 債	5,973,597	0.0	6,618,618	0.0	△ 645,021	△ 9.7
	預 り 金	5,973,597	0.0	6,618,618	0.0	△ 645,021	△ 9.7
	繰 延 収 益	11,023,965,769	34.5	11,286,935,177	34.6	△ 262,969,408	△ 2.3
長 期 前 受 金	24,202,052,458	75.8	23,965,109,439	73.4	236,943,019	1.0	
収 益 化 累 計 額	△ 13,178,086,689	△ 41.3	△ 12,678,174,262	△ 38.8	△ 499,912,427	△ 3.9	
負 債 合 計		26,942,184,107	84.4	28,074,649,468	86.0	△ 1,132,465,361	△ 4.0
資 本 の 部	資 本 金	7,033,793,287	22.0	6,810,510,287	20.8	223,283,000	3.3
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	12.5	3,999,095,287	12.2	0	0.0
	出 資 金	3,034,698,000	9.5	2,811,415,000	8.6	223,283,000	7.9
	剰 余 金	△ 2,064,245,468	△ 6.4	△ 2,219,020,764	△ 6.8	154,775,296	7.0
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国 庫 補 助 金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受 益 者 負 担 (分 担) 金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,085,050,658	△ 6.5	2,239,825,954	△ 6.9	△ 154,775,296	△ 6.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,085,050,658	△ 6.5	2,239,825,954	△ 6.9	△ 154,775,296	△ 6.9	
資 本 合 計		4,969,547,819	15.6	4,591,489,523	14.0	378,058,296	8.2
負 債 資 本 合 計		31,911,731,926	100.0	32,666,138,991	100.0	△ 754,407,065	△ 2.3

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令和5年度	平成4年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4 %	98.4 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	1.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	15.6	14.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	44.4	45.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.5	5.8
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.5	34.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	164.1	164.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	631.6	699.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.9	28.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$	542.1	611.4
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.9	107.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	91.2	89.3
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{純当年度利益}} \times 100$	113.4	115.7
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.4	5.1

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{31,386,076,898 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{525,655,028 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{4,969,547,819 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{14,159,261,234 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,758,957,104 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{11,023,965,769 \text{ 円}}{31,911,731,926 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{31,386,076,898 \text{ 円}}{14,159,261,234 \text{ 円} + 4,969,547,819 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{31,386,076,898 \text{ 円}}{4,969,547,819 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{525,655,028 \text{ 円}}{1,758,957,104 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{26,942,184,107 \text{ 円}}{4,969,547,819 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,406,775,356 \text{ 円}}{2,252,000,060 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,831,763,795 \text{ 円}}{2,009,254,918 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,627,482,033 \text{ 円}}{1,280,725,440 \text{ 円} + 154,775,296 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{99,585,586 \text{ 円}}{1,831,763,795 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。

第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

下水道事業経営分析表

① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,406,715,970 \text{ 円}}{2,248,211,064 \text{ 円}} \times 100$	107.05 %	104.98 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{2,085,050,658 \text{ 円}}{1,088,323,795 \text{ 円}} \times 100$	191.58 %	209.08 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{525,655,028 \text{ 円}}{1,758,957,104 \text{ 円}} \times 100$	29.88 %	28.46 %
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-※一般会計負担金}}{\text{※営業収益-受託工事収益-※一般会計負担金}} = \frac{5,266,266,512 \text{ 円}}{1,016,652,795 \text{ 円}} \times 100$	518.00 %	575.96 %
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{※汚水処理費}} = \frac{985,063,142 \text{ 円}}{847,602,000 \text{ 円}} \times 100$	116.22 %	109.69 %
汚水処理原価	$\frac{\text{※汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{847,602,000 \text{ 円}}{4,594,610 \text{ m}^3}$	184.48 円/m ³	194.94 円/m ³
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} = \frac{13,680 \text{ m}^3}{23,221 \text{ m}^3} \times 100$	58.91 %	59.42 %
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} = \frac{43,316 \text{ 人}}{48,905 \text{ 人}} \times 100$	88.57 %	88.44 %

※「営業収益」、「一般会計負担金」及び「汚水処理費」は「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿価格}} = \frac{29,520,279,044 \text{ 円}}{60,514,473,795 \text{ 円}} \times 100$	48.78 %	47.06 %
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{490,323 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} = \frac{0 \text{ m}}{490,323 \text{ m}} \times 100$	0.00 %	0.00 %

(各項目説明)

項目	説明	基準
経常収支比率	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対事業規模比率	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価できる	100%以上
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した経費であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施設利用率	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要